

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	受益者負担金賦課徴収事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	経營業務課					
施策	1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進	主管課長	秋谷 孝					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	当該年度に下水道を整備する区域の土地所有者等	意図	下水道事業受益者負担金を適正に賦課・徴収する。
事業内容	公共下水道受益者負担金に係る対象区域の調査、賦課、徴収を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	都市計画法第25条に基づき昭和60年度に条例を制定し、下水道整備により受益を受ける方に対し、受益の範囲内で負担金を徴収することとした。以後、各年度内に施工を予定している区域内の受益者に対し、負担金の賦課・徴収を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	不納欠損処理数	44	32	20	件	↓↓
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
	賦課対象区域の確定、土地所有者の調査及び現況地の把握、法務局との調整等関連する業務は広範多岐に渡り、加えて、債権管理を図るため督促や催告、臨戸訪問を図るなど、事務に多くの人員を必要としている。		

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	26,844,034	24,735,849	29,712,152
事業費(b)(円)	12,427,534	10,640,649	13,477,952
うち一般財源	12,427,534	10,640,649	13,477,952
職員給与費(c)(円)	14,416,500	14,095,200	16,234,200
人役・職員(人)	2.10	2.10	2.10
人役・再任用(人)			1.00
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	受益者負担金の説明会を実施する。不納欠損の削減を図るため督促や催告、臨戸訪問を行う。	③取組における課題(Check)	受益者負担金の公平性を保つため、受益者負担金の猶予解除の対象となっている受益者に届出を促し、受益者負担金を徴収する必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	工事区域の公表に合わせ1,2月に説明会を実施。督促、催告を年4回発送し3月に臨戸訪問を実施。受益者負担金の猶予解除の対象となっている受益者に対し届出を促す通知を送付した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	不納欠損の削減強化を図るとともに、受益者負担金の猶予解除の対象となっている受益者に届け出を促していく。